



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,368,635	1.7	117,060	12.3	132,272	12.8	85,279	18.2
2024年3月期	1,346,113	1.6	104,225	14.3	117,303	10.5	72,136	—

(注) 包括利益 2025年3月期 197,459百万円(36.1%) 2024年3月期 145,059百万円(24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	174.51	173.77	9.0	2.0	8.6
2024年3月期	147.32	146.75	8.8	1.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 18,651百万円 2024年3月期 17,802百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,862,861	1,176,889	15.0	2,110.36
2024年3月期	6,460,930	1,011,176	13.5	1,781.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,029,614百万円 2024年3月期 872,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	51,371	△31,466	△43,381	168,797
2024年3月期	△176,742	△108,497	261,897	183,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	25,462	35.3	3.1
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	30,363	35.5	3.2
2026年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		35.7	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算定しております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	93,000	9.1	190.62

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期	492,113,280株	2024年3月期	492,113,280株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,227,504株	2024年3月期	2,459,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期	488,675,515株	2024年3月期	489,654,871株
③ 期中平均株式数				

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

当社は「株式給付信託(BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期1,850,700株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期1,061,144株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	375,424	2.3	16,579	19.0	36,022	5.0	36,752	12.9
2024年3月期	366,918	△7.2	13,934	△28.7	34,308	6.3	32,551	28.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	75.21		74.89					
2024年3月期	66.48		66.22					

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,072,782	422,053	13.7	859.86
2024年3月期	3,039,340	421,732	13.8	856.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 419,512百万円 2024年3月期 419,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2025年5月16日(金)に決算説明会の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて好調な企業収益と設備投資、高水準の賃金上昇等に基づく個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復基調が見られたものの、円安の加速、物価上昇、人手不足、地政学リスクなどといった制約要因も顕著に現れ、依然、予見困難な情勢下にあります。さらに、今年1月に発足したトランプ政権の経済政策等により、経済環境は混迷さを増しております。

当社グループにおきましては、2023年度を初年度とした5ヵ年の「中期経営計画2027」を策定し、「自らを変革し、変化を創造する -TC Transformation and Sustainable Growth-」をテーマに、利益成長とROA向上に徹底的にこだわり、高い収益性と安定性あるポートフォリオへ変革することを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期比225億円（1.7%）増加し1兆3,686億円、売上総利益はスペシャルティ事業及び国際事業での増益を主因に前期比270億円（10.7%）増加し2,802億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比142億円（9.5%）増加し1,632億円となりました。主な要因は、国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は、前期比21億円（16.3%）増加し152億円の利益となりました。主な要因は、為替差益及び受取当金の増加であります。

これらにより、経常利益は前期比150億円（12.8%）増加し1,323億円となりました。

また、特別損益は投資有価証券売却益を主因に前期比124億円増加し131億円の利益、法人税等は前期比152億円（42.7%）増加し506億円、非支配株主に帰属する当期純利益は前期比9億円（8.6%）減少し95億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比131億円（18.2%）増加し853億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当連結会計年度151.68円/米ドル（2024年1月～12月）、前連結会計年度140.67円/米ドル（2023年1月～12月）であります。

#### ② 事業の取組状況

##### （営業基盤の強化）

##### 〔国内リース事業〕

- ・オムロンフィールドエンジニアリング株式会社と当社は、高圧FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）太陽光発電所を保有する発電事業者に向け、「FIT売電保証サービス」を開始しました。発電事業者に対し、初期費用・ランニングコストゼロでFIP制度（再生可能エネルギー発電事業者の売電時に一定の補助額（プレミアム）を支払う仕組み）への移行及び併設型蓄電池を設置し、出力抑制によるFIT売電ロスを補填することで、FIT同様の収入を保証するものであり、発電した電力の売買も代行し、発電事業者は手間なくスムーズなFIP発電所の運用が可能となります。本サービスを通じ、売電ロスに悩む発電事業者の課題解決や持続可能な循環型社会、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。
- ・富士通株式会社と当社、及び両社が出資する当社連結子会社のFLCS株式会社は、企業や組織におけるモダナイゼーション推進のための「モダナイゼーション・ファイナンス・サービス」を開始しました。モダナイゼーションの費用面等の課題解決を図るため、新システムの初期費用平準化、新旧システムの二重支払回避、機器・システムの契約窓口一本化等を通じた管理業務軽減、移行元システム費用の通減などを提供するものです。これまでデジタル領域のビジネス拡大で協業してきた3社は、お客様のモダナイゼーションを強力に推進し、DX実現に貢献してまいります。

##### 〔オートモビリティ事業〕

- ・当社連結子会社のニッポンレンタカーサービス株式会社は、料金改定効果、インバウンド需要の取り込み、車両売却益増加、販売管理費コントロール等の高効率運営により、過去最高益を更新した前期を更に上回る成績となりました。前期から開始した全店舗の3分の1にあたる約200店舗の好立地移転やリニューアル、スマホアプリを利用したカウンター手続不要の車両チェックインサービス開始、セルフレンタカーの台数拡大等の顧客サービス拡充も図っており、業界のパイオニアとして多彩な取り組みを推進し、収益拡大を実現してまいります。
- ・当社及び当社連結子会社の日本カーソリューションズ株式会社は、GO株式会社（以下、GO）と、法人向けオートリースの電気自動車（以下、EV）の利用促進と最適化されたEV充電インフラの拡充を推進するため、業務提携契約（以下、本提携）を締結いたしました。本提携では、当社グループは顧客の充電に関する課題や運行実態を調査し、GOはそれらニーズを踏まえた充電インフラ整備と、充電サービス『GO Charge（注1）』を運営・提供しま

す。本提携により法人向けオートリースのEVシフトを促進し、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

(注) 1. 街中に設置されているEV急速充電スポットの検索・予約・決済の3ステップをオンラインで完結できる充電サービス

#### [スペシャルティ事業]

- ・当社及び当社連結子会社のTC Realty SG Pte. Ltdと、シンガポールを地盤としたアジア圏の有力不動産開発・ヘルスケア企業のOUE Limitedは、シンガポールのチャンギ国際空港ターミナル2に直結する「Hotel Indigo Changi Airport」(以下、本ホテル)の共同開発を決定しました。当社の経営するホテルとして海外初の本ホテルは、客室数255室を有し、革新的なデザインや屋上プール・ジムなどの施設に加え、滑走路などを見渡すことができるパノラマビュー等、空港ならではの宿泊体験提供をコンセプトに、太陽光発電パネル、ハイブリッド冷却システム、自然換気の廊下、雨水貯水技術などの機能を取り入れ、環境への影響を軽減しながらゲストの快適さとWell-beingの向上を目指しています。
- ・当社は連結子会社のTCインベストメント・パートナーズ株式会社を通じ、株式会社アドバンテッジパートナーズ(以下、AP)が投資関連サービスを提供するファンド及び古河電気工業株式会社(以下、古河電気工業)とともに、株式会社AP78(以下、公開買付者)の親会社であるサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社に対して出資を行い、公開買付者が古河電池株式会社(以下、古河電池)の発行済み普通株式の全部を公開買付け等により取得すること(以下、本取引)について、AP、古河電気工業及び古河電池との間で合意しました。当社は、「中期経営計画2027」において「脱炭素領域」「社会インフラ領域」「サーキュラーエコノミー領域」を注力領域に掲げ、本取引を契機にいずれの領域とも親和性の高い蓄電池と既存事業の連携を深め、付加価値の高い金融・サービスを提供するとともに、新規事業の開発・育成にも取り組み、社会インフラの整備及び環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

#### [国際事業]

- ・当社連結子会社のBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation(以下、BPICT)は、子会社のBPI Tokyo Century Rental Corporation(以下、BPITCR)を通じ、フィリピン共和国の独立系オートリース会社のDiamond IGB Inc.(以下、ダイヤモンド)及びダイヤモンドのグループ会社2社の事業を譲り受けた新会社・Brilliant Car Rental Corporationの全株式を取得しました。BPITCRは、フィリピン全土でオートを中心とするオペレーティング・リースを展開しており、ダイヤモンドの短期レンタルや車両管理サービスを加えることで、より質の高いオートサービスをワンストップで提供します。フィリピンの経済成長と新車販売の回復を背景に、当社はBPICTの合弁パートナー企業であるBank of the Philippine Islandsのネットワークと金融ノウハウを活用し、オートビジネスの強化と拡充を図り、社会インフラ整備への貢献を目指します。
- ・当社連結子会社のCSI Leasing, Inc.は、ブラジル子会社のCSI Remarketing Locação de Equipamentos Ltda.(以下、CSIブラジル)を通じ、ブラジルでフォークリフトのメンテナンス付レンタル事業を展開する企業Somov Rental Ltda.(以下、Somov)の全株式を取得しました。Somovは、高水準のロジスティクスとリファービッシュスキル、顧客サイトに常駐する技術者の高いオペレーション能力を有しており、CSIブラジルとして新たにリースと親和性の高いフォークリフトのレンタル事業を展開し、経済規模の大きいブラジルにおいて、更なる収益の拡大を目指してまいります。

#### [環境インフラ事業]

- ・当社は、英国・イタリア・スペインを中心に約2GW超のclean発電資産を保有・運用するアセットマネージャーのCapital Dynamicsが開発・建設するイタリアの太陽光発電プロジェクト(以下、本プロジェクト)に出資いたしました。本プロジェクトは、日照条件が非常に良好なイタリアのシチリア州パレルモ県及びトラーパニ県に所在する2件の太陽光発電所(発電容量:188.8MW予定)の開発権益を取得するものです。当社は「中期経営計画2027」における成長戦略の一つとして「海外再生可能エネルギー事業の拡大」を掲げており、イタリアではIT企業を中心とした電力消費量の増加に伴う再生可能エネルギー(以下、再エネ)需要の拡大に伴い、市場の成長が見込まれていることから、本プロジェクトに出資することと致しました。今後も、高い知見を有する事業パートナーとともに、欧州・北米を中心とした再エネ事業の拡大に注力してまいります。
- ・当社は、テストホールディングス株式会社(以下、テストホールディングス)と、再エネ事業の開発に係る協業を目的とした資本業務提携契約を締結しました。今後、国内における2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素を取り巻く市場規模の拡大により、蓄電システム及び再エネ・省エネ関連ソリューションの堅調なニーズが見込まれる中、テストホールディングスが持つ再エネ発電所・蓄電所の開発に関する高い技術力及びEPC(注1)やO&M(注2)などの多様なソリューションの提供力と、当社の持つ豊富な顧客基盤及び再エネ発電所・蓄電所の事業者としての知見・実績とのシナジーにより、再エネ・省エネ領域でのさらなる成長・発展を目指してまいります。

(注) 1. Engineering:設計、Procurement:調達、Construction:施工の略

2. 「Operation(運転管理)」と「Maintenance(保守点検)」の略であり、発電設備や蓄電設備を安全かつ長期的に稼働させる上で欠かせない業務

## (経営基盤の強化)

- ・当社は、2020年7月30日に発行した第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の初回任意償還日における期限前償還を行うとともに、その借換資金として公募形式による第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の新規発行及びハイブリッドローン（劣後特約付ローン）（以下、本調達）による資金調達を行いました。本調達は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態です。負債であることから、株式の希薄化は発生しない一方で、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しており、本調達は各格付機関から資本性認定を受けております。本調達は、当社のみならず当社グループ全体の資金調達力の強化及び調達コストの抑制に資するものです。
- ・当社は、経済産業省が東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、「DX注目企業2024」に選定されました。当社は「中期経営計画2027」の基本方針の一つに「デジタルTransformation（DX）」を掲げ、昨年度には、DX推進活動の起点となるリース基幹業務システムの更改プロジェクトを完遂しています。お客さまに対するデジタル技術や様々なデータを有効活用した金融・サービスの提供と、社員一人ひとりの主体的な生産性向上を目指し、価値を創造し続ける組織への改革を進めてまいります。
- ・当社は、一般社団法人 work with Prideが策定した職場におけるLGBTQ+など性的マイノリティに関する取組評価指標「PRIDE指標2024」において、過去2年の「シルバー」に続き最高位の「ゴールド」を受賞しました。当社は「中期経営計画2027」の基本方針の一つに「人材・組織Transformation（HRX）」を掲げ、「ダイバーシティ基本方針」に基づく人種、宗教、性別、年齢、性的指向、障がいの有無、国籍にとらわれない多様な人材の採用・育成・登用を推進し、昨年度には、法律上の配偶者のみに適用していた社内制度の対象を事実上の婚姻関係のパートナーに拡大するなど、一人ひとりがお互いを尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりを進めており、今後ともダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを実現してまいります。

## ③ セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

## 〔国内リース事業〕

売上高は前期比95億円（2.1%）減少し4,491億円、セグメント利益は13億円（5.5%）減少し228億円となりました。主な減益要因は、一過性損失の計上、人件費及び物件費の増加、並びに為替変動の影響によるNTT・TCリース株式会社の持分法投資利益の減少であります。セグメント資産残高は前期末比14億円（0.1%）増加し1兆2,750億円となりました。

## 〔オートモビリティ事業〕

売上高は前期比364億円（10.8%）減少し3,007億円、セグメント利益は10億円（6.2%）増加し177億円となりました。主な増益要因は、リース満了車両の売却益の増加及びレンタカー事業における貸渡単価向上による利益率の上昇であります。セグメント資産残高は前期末比218億円（4.5%）増加し5,008億円となりました。

## 〔スペシャルティ事業〕

売上高は前期比223億円（7.2%）増加し3,345億円、セグメント利益は29億円（9.7%）増加し329億円となりました。主な増益要因は、不動産事業の伸長及びプリンシパル・インベストメント事業における売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比1,477億円（5.2%）増加し2兆9,729億円となりました。

## 〔国際事業〕

売上高は前期比453億円（25.5%）増加し2,227億円、セグメント利益は54億円（48.9%）増加し163億円となりました。主な増益要因は、有価証券売却益及び為替差益の増加であります。セグメント資産残高はデータセンター事業への投資増加を主因に前期末比1,545億円（18.8%）増加し9,772億円となりました。

## 〔環境インフラ事業〕

売上高は前期比12億円（2.0%）増加し608億円、セグメント利益は18億円（95.7%）減少し1億円となりました。主な減益要因は、バイオマス混焼発電事業の大幅減益及び海外新規投資案件の資金コストの負担増加であります。セグメント資産残高は前期末比113億円（4.1%）増加し2,852億円となりました。

## セグメント利益

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	242	228	△13	△5.5
	オートモビリティ事業	167	177	10	6.2
	スペシャルティ事業	300	329	29	9.7
	国際事業	110	163	54	48.9
	環境インフラ事業	19	1	△18	△95.7
	報告セグメント計	836	898	61	7.3
その他・調整額		△115	△45	70	—
連結損益計算書計上額		721	853	131	18.2

## セグメント資産残高

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	12,735	12,750	14	0.1
	オートモビリティ事業	4,790	5,008	218	4.5
	スペシャルティ事業	28,253	29,729	1,477	5.2
	国際事業	8,227	9,772	1,545	18.8
	環境インフラ事業	2,739	2,852	113	4.1
	報告セグメント計	56,744	60,110	3,366	5.9
その他		460	488	28	6.1
セグメント資産残高合計		57,204	60,599	3,394	5.9

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比4,019億円(6.2%)増加し6兆8,629億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比3,394億円(5.9%)増加し6兆599億円となりました。

負債合計は、前期末比2,362億円(4.3%)増加し5兆6,860億円となりました。有利子負債は、前期末比1,636億円(3.4%)増加し4兆9,126億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,657億円(16.4%)増加し1兆1,769億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1,062億円増加、利益剰余金が579億円増加したこととあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.5ポイント上昇し15.0%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当連結会計年度末158.17円/米ドル(2024年12月末)、前連結会計年度末141.82円/米ドル(2023年12月末)であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、航空機リースの機体売却収入の増加等により514億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用関連会社の取得等により315億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により434億円の支出となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比151億円減少し1,688億円となりました。

### (4) 今後の見通し

日本の経済環境は実質賃金の回復等により内需を中心に底堅い成長が見込まれるものの、トランプ政権の関税措置への対応に伴う各国の通商政策の動きやその影響、また、為替相場や資源価格、金利の変動リスクなどにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下で、2026年3月期の連結業績については、親会社株主に帰属する当期純利益930億円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「中期経営計画2027」における1株当たり配当金は累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度といたします。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間58円（中間配当29円、期末配当29円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり29円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり4円の増配を実施し、1株当たり33円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当は1株当たり62円（中間配当29円、期末配当33円）となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うという基本方針を踏まえ、1株当たり年間68円（中間配当34円、期末配当34円、配当性向35.7%）とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及びわが国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,859	177,364
割賦債権	167,071	186,858
リース債権及びリース投資資産	1,391,310	1,488,603
営業貸付債権	435,091	409,423
営業投資有価証券	407,050	420,892
貸貸料等未収入金	63,886	72,474
有価証券	809	100
棚卸資産	36,712	33,983
その他の流動資産	246,947	289,643
貸倒引当金	△3,859	△3,285
流動資産合計	2,938,879	3,076,059
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	2,496,294	2,638,974
貸貸資産前渡金	93,965	125,291
その他の営業資産	244,938	273,873
建設仮勘定	33,230	28,612
社用資産	27,552	32,479
有形固定資産合計	2,895,981	3,099,230
無形固定資産		
貸貸資産	2,525	2,466
のれん	72,924	71,912
その他の無形固定資産	39,638	50,569
無形固定資産合計	115,088	124,948
投資その他の資産		
投資有価証券	404,150	451,367
破産更生債権等	7,627	3,259
繰延税金資産	24,170	17,952
退職給付に係る資産	270	286
その他の投資	77,641	91,096
貸倒引当金	△4,790	△3,184
投資その他の資産合計	509,069	560,777
固定資産合計	3,520,140	3,784,956
繰延資産	1,911	1,845
資産合計	6,460,930	6,862,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,852	226,580
短期借入金	412,825	358,785
1年内償還予定の社債	240,695	155,113
1年内返済予定の長期借入金	732,254	713,229
コマーシャル・ペーパー	343,609	210,600
債権流動化に伴う支払債務	9,000	10,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,460	2,400
リース債務	9,560	10,192
未払法人税等	12,047	16,169
割賦未実現利益	15,463	19,688
賞与引当金	4,042	4,592
役員賞与引当金	470	538
役員株式給付引当金	—	164
その他の引当金	237	1,313
その他の流動負債	142,564	151,093
流動負債合計	2,142,083	1,881,062
固定負債		
社債	978,673	1,092,441
長期借入金	2,025,626	2,367,941
債権流動化に伴う長期支払債務	3,850	1,450
リース債務	20,320	24,879
繰延税金負債	56,200	72,483
役員退職慰労引当金	346	356
役員株式給付引当金	—	70
メンテナンス引当金	717	702
その他の引当金	659	307
退職給付に係る負債	11,381	11,318
その他の固定負債	209,895	232,958
固定負債合計	3,307,671	3,804,909
負債合計	5,449,754	5,685,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,199	56,247
利益剰余金	524,903	582,759
自己株式	△1,599	△4,625
株主資本合計	660,631	715,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,994	34,345
繰延ヘッジ損益	9,839	9,248
為替換算調整勘定	163,105	269,269
退職給付に係る調整累計額	658	1,240
その他の包括利益累計額合計	211,598	314,104
新株予約権	2,240	2,540
非支配株主持分	136,704	144,734
純資産合計	1,011,176	1,176,889
負債純資産合計	6,460,930	6,862,861

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,346,113	1,368,635
売上原価	1,092,925	1,088,408
売上総利益	253,187	280,226
販売費及び一般管理費	148,961	163,166
営業利益	104,225	117,060
営業外収益		
受取利息	594	1,027
受取配当金	1,442	2,331
持分法による投資利益	17,802	18,651
為替差益	615	2,366
その他の営業外収益	1,201	1,118
営業外収益合計	21,655	25,496
営業外費用		
支払利息	7,851	9,681
その他の営業外費用	726	602
営業外費用合計	8,578	10,284
経常利益	117,303	132,272
特別利益		
投資有価証券売却益	760	10,102
子会社清算益	—	※1 2,633
関係会社株式売却益	—	1,603
子会社株式売却益	1,046	—
その他	322	168
特別利益合計	2,129	14,507
特別損失		
投資有価証券評価損	952	865
固定資産処分損	186	215
その他	293	286
特別損失合計	1,432	1,367
税金等調整前当期純利益	118,000	145,413
法人税、住民税及び事業税	25,411	28,896
法人税等調整額	10,065	21,745
法人税等合計	35,476	50,641
当期純利益	82,523	94,771
非支配株主に帰属する当期純利益	10,386	9,492
親会社株主に帰属する当期純利益	72,136	85,279

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	82,523	94,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,538	△2,902
繰延ヘッジ損益	2,383	△1,277
為替換算調整勘定	36,670	103,892
退職給付に係る調整額	740	125
持分法適用会社に対する持分相当額	6,202	2,850
その他の包括利益合計	62,535	102,688
包括利益	145,059	197,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,351	187,784
非支配株主に係る包括利益	12,708	9,675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,491	474,223	△1,631	610,212
会計方針の変更による 累積的影響額			△400		△400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	81,129	56,491	473,822	△1,631	609,811
当期変動額					
剰余金の配当			△21,054		△21,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,136		72,136
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		27		34	62
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△319			△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△291	51,080	31	50,819
当期末残高	81,129	56,199	524,903	△1,599	660,631

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,781	7,298	123,168	137	151,384	2,039	125,349	888,985
会計方針の変更による 累積的影響額								△400
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,781	7,298	123,168	137	151,384	2,039	125,349	888,585
当期変動額								
剰余金の配当								△21,054
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,136
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								62
連結範囲の変動								△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,213	2,541	39,937	521	60,214	201	11,355	71,770
当期変動額合計	17,213	2,541	39,937	521	60,214	201	11,355	122,590
当期末残高	37,994	9,839	163,105	658	211,598	2,240	136,704	1,011,176

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,199	524,903	△1,599	660,631
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	81,129	56,199	524,903	△1,599	660,631
当期変動額					
剰余金の配当			△27,423		△27,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,279		85,279
自己株式の取得				△3,079	△3,079
自己株式の処分		48		53	101
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	57,856	△3,025	54,878
当期末残高	81,129	56,247	582,759	△4,625	715,510

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,994	9,839	163,105	658	211,598	2,240	136,704	1,011,176
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,994	9,839	163,105	658	211,598	2,240	136,704	1,011,176
当期変動額								
剰余金の配当								△27,423
親会社株主に帰属する 当期純利益								85,279
自己株式の取得								△3,079
自己株式の処分								101
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,649	△591	106,163	581	102,505	300	8,029	110,834
当期変動額合計	△3,649	△591	106,163	581	102,505	300	8,029	165,713
当期末残高	34,345	9,248	269,269	1,240	314,104	2,540	144,734	1,176,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	118,000	145,413
賃貸資産減価償却費	218,396	234,551
賃貸資産除却損及び売却原価	111,980	320,960
減損損失	3,148	2,268
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	11,503	14,255
社用資産減価償却費及び除売却損	12,777	12,484
のれん償却額	4,060	4,923
為替差損益(△は益)	△615	△2,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,165	△2,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	333	546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△217	32
受取利息及び受取配当金	△2,036	△3,359
資金原価及び支払利息	109,791	133,264
持分法による投資損益(△は益)	△17,802	△18,651
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△759	△10,102
子会社清算損益(△は益)	—	△2,628
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,603
子会社株式売却損益(△は益)	△1,046	—
割賦債権の増減額(△は増加)	5,758	△5,277
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△112,871	△62,771
営業貸付債権の増減額(△は増加)	30,561	44,809
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△71,205	△61,054
賃貸資産の取得による支出	△484,102	△494,775
その他の営業資産の取得による支出	△2,414	△34,916
建設仮勘定の増減額(△は増加)	△94	4,459
破産更生債権等の増減額(△は増加)	330	769
仕入債務の増減額(△は減少)	19,414	7,355
その他	△625	△33,717
小計	△53,899	192,173
利息及び配当金の受取額	9,871	11,926
利息の支払額	△107,198	△132,332
法人税等の支払額	△25,516	△20,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,742	51,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	1,581	607
社用資産の取得による支出	△15,149	△17,770
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,753	12,162
関係会社株式の売却による収入	—	3,290
投資有価証券の取得による支出	△44,467	△33,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68,190	△1,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△458	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,127	—
その他	4,307	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,497	△31,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	306,583	△75,426
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,529	△140,998
長期借入れによる収入	886,826	1,208,265
長期借入金の返済による支出	△1,039,492	△933,004
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△8,000	1,600
債権流動化の返済による支出	△2,490	△2,460
社債の発行による収入	275,072	191,108
社債の償還による支出	△152,022	△255,005
非支配株主からの払込みによる収入	375	2,409
非支配株主への払戻による支出	△1,346	△3,020
配当金の支払額	△21,054	△27,423
非支配株主への配当金の支払額	△5,493	△5,080
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△396	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△3,079
その他	△2,190	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,897	△43,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,986	8,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,355	△15,128
現金及び現金同等物の期首残高	201,280	183,925
現金及び現金同等物の期末残高	183,925	168,797

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2024年12月31日現在において、2024年7月11日付で決議したボーイング社に対する航空機35機の発注を含め、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機171機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2031年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,535,338百万円(9,706百万米ドル)であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員報酬制度を改定し、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と執行役員を合わせて「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を導入いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後当社が定める所定の時期といたします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することといたします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任後当社が定める所定の時期までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において3,078百万円及び1,850,700株であります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 子会社清算益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であった東端盛世利融資租賃有限公司の清算によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」を報告セグメントとしております。

- (1) 国内リース事業…………… 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) オートモビリティ事業… 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業…… 船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業…………… 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等
- (5) 環境インフラ事業…………… 再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高(注) 4	458,612	337,165	312,184	177,392	59,655	1,345,011	1,102	1,346,113	—	1,346,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	367	923	190	163	0	1,646	442	2,088	△2,088	—
計	458,980	338,089	312,375	177,555	59,656	1,346,657	1,544	1,348,202	△2,088	1,346,113
セグメント利益	24,154	16,655	29,977	10,950	1,892	83,630	1,082	84,713	△12,576	72,136
セグメント資産	1,273,522	479,003	2,825,264	822,699	273,921	5,674,410	46,023	5,720,433	740,496	6,460,930
その他の項目										
減価償却費	17,555	69,071	87,623	54,844	12,576	241,671	2	241,673	886	242,560
のれん償却額	4	371	2,609	1,016	58	4,060	—	4,060	—	4,060
持分法による投資利益 又は損失(△)	9,076	531	6,655	680	△4	16,938	863	17,802	—	17,802
特別利益	166	1,112	22	74	377	1,753	—	1,753	375	2,129
(投資有価証券売却益)	—	4	1	1	377	385	—	385	375	760
(子会社清算益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社株式売却益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(子会社株式売却益)	166	879	—	—	—	1,046	—	1,046	—	1,046
(その他)	0	228	20	73	0	322	—	322	0	322
特別損失	1	355	937	0	91	1,386	—	1,386	46	1,432
(投資有価証券評価損)	—	—	845	—	75	920	—	920	31	952
(固定資産処分損)	0	131	49	0	—	181	—	181	4	186
(その他)	1	223	42	—	16	283	—	283	9	293
税金費用	6,983	10,122	14,916	5,178	1,418	38,619	11	38,630	△3,154	35,476
持分法適用会社への 投資額	132,526	3,849	130,817	20,753	9,556	297,503	16,164	313,667	—	313,667
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	15,029	91,852	295,946	91,558	2,917	497,304	—	497,304	4,455	501,760

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,434百万円、オートモビリティ事業15,370百万円、スペシャルティ事業30,130百万円、国際事業9,753百万円、環境インフラ事業54,005百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高(注) 4	449,116	300,738	334,528	222,652	60,846	1,367,882	752	1,368,635	—	1,368,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	472	851	152	213	1	1,691	594	2,285	△2,285	—
計	449,588	301,590	334,680	222,865	60,848	1,369,573	1,347	1,370,921	△2,285	1,368,635
セグメント利益	22,836	17,685	32,872	16,300	81	89,777	1,716	91,493	△6,214	85,279
セグメント資産	1,274,955	500,762	2,972,919	977,222	285,187	6,011,046	48,821	6,059,867	802,994	6,862,861
その他の項目										
減価償却費	17,595	69,644	97,475	60,179	13,314	258,208	1	258,210	2,911	261,121
のれん償却額	210	130	2,731	1,740	110	4,923	—	4,923	—	4,923
持分法による投資利益 又は損失(△)	7,408	753	7,813	1,134	△5	17,105	1,546	18,651	—	18,651
特別利益	63	89	682	3,630	1	4,468	—	4,468	10,039	14,507
(投資有価証券売却益)	63	0	—	—	—	63	—	63	10,038	10,102
(子会社清算益)	—	—	—	2,633	—	2,633	—	2,633	—	2,633
(関係会社株式売却益)	—	—	674	928	—	1,603	—	1,603	—	1,603
(子会社株式売却益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他)	0	89	7	67	1	166	—	166	1	168
特別損失	30	273	135	30	787	1,257	0	1,257	109	1,367
(投資有価証券評価損)	—	—	73	1	747	821	—	821	44	865
(固定資産処分損)	0	125	6	29	—	161	0	161	54	215
(その他)	30	148	55	—	40	275	—	275	10	286
税金費用	6,911	10,812	27,442	6,512	649	52,327	92	52,420	△1,778	50,641
持分法適用会社への 投資額	138,613	4,598	164,843	20,741	12,349	341,146	17,810	358,956	—	358,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	18,339	100,156	296,453	117,753	7,657	540,361	—	540,361	2,641	543,002

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業 4,149百万円、オートモビリティ事業17,814百万円、スペシャルティ事業35,821百万円、国際事業27,953百万円、環境インフラ事業54,291百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	—	3,148	—	—	3,148

スペシャルティ事業において、航空機リースに関する資産の減損損失2,780百万円、不動産リースに関する資産の減損損失368百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	—	2,268	—	—	2,268

スペシャルティ事業における減損損失は、航空機リースに関する資産によるものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,781円32銭	2,110円36銭
1株当たり当期純利益	147円32銭	174円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円75銭	173円77銭

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

当社は「株式給付信託(BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期1,850,700株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期1,061,144株)を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,011,176	1,176,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138,945	147,275
(うち新株予約権 (百万円) )	(2,240)	(2,540)
(うち非支配株主持分 (百万円) )	(136,704)	(144,734)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	872,230	1,029,614
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	489,654	487,885

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	72,136	85,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	72,136	85,279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	489,654	488,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	1,904	2,083
(うち新株予約権 (千株) )	(1,904)	(2,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(訴訟の和解成立)

当社は、連結子会社のAviation Capital Group LLC (米国・カリフォルニア州 以下、ACG) においてロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年3月期に特別損失を計上いたしました。

その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース等に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払の請求を求めて訴訟手続きを進めてまいりましたが、2025年5月7日(米国現地時間5月6日)、当該訴訟のうち、一部の保険会社との間で保険和解金として合計398百万米ドルをACGが受領する契約を締結いたしました。本件に関して、当社の2026年3月期連結決算において、同額の円貨相当額を特別利益として計上する見込です。

なお、今回和解契約を締結するに至っていない他の保険会社との当該訴訟につきましては、引き続き継続してまいります。